

大阪市立今福小学校 「学校いじめ防止基本方針」

令和6年4月

1 いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

（いじめ防止対策推進法 第2条）

2 本校の基本方針のポイント

上記の考えをもとに、本校では「いじめはどの学校、どの学級でも起こり得る。」という認識のもと、「『違い』の認め合える人権感覚豊かな集団」育成のために「学校いじめ防止基本方針」を策定し取り組んでいく。本校の基本方針のポイントとして、以下の2点をあげる。

- 未然防止のための取り組みを進める。
- 早期発見・早期解決のための取り組みを進める。

3 いじめの未然防止についての取り組み

<基本姿勢>

すべての児童がいじめの被害者にも加害者にもなり得るという事実を踏まえ、すべての児童を対象に、いじめに向かわせないための取り組みを全教職員で行う。

（1）授業改善について

◇授業開始前の着席や、授業前後のあいさつ、授業に向かう態度の指導などを徹底し、授業規律を確立する。

◇すべての教育活動において、学習意欲を高め、学習内容を深化充実させる。

◇保幼小連携・小小連携・小中連携の考えに立ち、研修会の共催、出前授業、見学会、参観授業等の連携と研究を活発におこない、教職員の授業力向上に努める。

◇習熟度別少人数授業を充実させる。とりわけ、高学年の学力向上をめざし、年間を通して教職員が結束して指導している『総合的な学習の時間』を活用した高学年の学力向上の取り組みを、継続的・計画的に行い、児童一人一人に「できる喜び」を感じさせる。

◇外国語活動、英語教育の低学年からの実施、異文化交流や異学年交流、自主活動、その他体験学習などを通して、互いのちがいを認め合い、人権尊重の精神と態度を養う。

(2) いじめを許さない・見逃さない雰囲気醸成

◇「なかまづくり」を大切に、学級活動、児童集会などを活用し、集団育成に関わる講話を発達段階に応じて行い「いじめを許さない」雰囲気の醸成に継続して努める。

◇情報モラル教育の充実を図る。

4 いじめの早期発見・早期解決のための取り組み

<基本姿勢>

いじめは、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることを認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いをもって、早い段階から関わりをもち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、積極的に認知する。また、発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応する。被害児童生徒を守り通すとともに、教育的配慮の下、毅然とした態度で加害児童生徒を指導する。指導においては、謝罪や責任を形式的に問うのではなく、社会性の向上、児童生徒の人格の成長に主眼を置いた指導を行う。

(1) いじめの早期発見のための取り組み

◇職員会議・校内委員会・職員朝会などで普段から児童の情報交換を行い、情報の共有化に努める。

◇生活指導部が、生活指導記録をとり、継続した指導や変化に気づくことができるよう努める。

◇第三者の立場で相談できる環境を整備するため、スクールカウンセラーの周知を行う。

◇家庭連絡を日常的に行い、学校発信だけではなく、家庭からも相談や訴えなどできる環境をつくり、相互の連携を図る。

(2) いじめの早期解決についての取り組み

◇いじめ事案が起きた場合は、発見した教職員が管理職等に報告し、教育委員会への報告は管理職より速やかに行う。

◇いじめ事案が起きた場合は早急に臨時職員会を開き、被害児童の保護、加害児童への指導について学校の方針を決定する。

◇全教職員が共通理解して問題解決に取り組むため、職員会議や集会の場で、情報を共有し、学校の方針を確認するとともに、教職員の連携を図る。

◇必要と判断した場合、こども相談センターや警察などの機関と連携を円滑に行う。

5 いじめ問題に取り組むための校内組織

(1) 学校内の組織

◇組織名 校内委員会

◇構成メンバー 全教職員

◇活動内容

・学校基本方針、運営に関する計画に基づく具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う。

・教職員の共通理解、連携を図るため校内研修会を実施する。

・いじめの疑いに係る情報があった場合の緊急会議を開催

また、迅速な情報の共有、関係児童への事情聴取、指導および支援の方針の決定、保護者との連携を行う。

◇委員会を毎月一回実施するものとする。

◇アンケートの実施・活用

・児童対象いじめアンケート調査 年3回以上

・必要に応じて、教育相談を通じた学級担任による児童からの聞き取り調査

◇研修会の実施

・人権教育研修会(年1回 講師招聘)

(2) 保護者や地域・関連機関との連携

◇ホームページや学校だよりなどによる情報発信・啓発を行う。

◇学校協議会で現状報告をおこない、状況により、その協力を求める。

◇PTA役員会、開催毎に、必要に応じて現状報告をおこない、その状況により協力を求める。

◇継続的な指導にあたり、スクールカウンセラーや、こども相談センター、スクールソーシャルワーカー、警察やサポートセンターなど学校だけでなく、外部機関の活用や連携を行う。

(3) 取り組み内容の検証

◇学校診断アンケートの実施等で検証データを準備し、「運営に関する計画」中間評価・最終評価の際に、いじめの未然防止、早期発見、早期解決の取り組みについての検証をおこない、改善策について協議する。

6 重大事案への対処

「生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑い」

「相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑い」

等があった場合、速やかに教育委員会に報告し、連携して、調査および対応を行う。

◇隠蔽しない・誠意ある対応・窓口の一本化等、学校対処の基本ルールを徹底する。

◇教育委員会への報告は管理職より速やかに行う。

◇次に示す、「いじめ対処の流れ」を周知・徹底、重大事案発生時には再確認して対処にあたる。

《いじめ対処の流れ》

訴え・気づき→学級担任等による聞き取り→管理職・生活指導部長
へ報告 →管理職・生活指導部・学級担任、指導方針相談→臨時職
員会・職員朝会等で状況説明・対応方針 共通理解 →被害児童への
支援・加害児童への指導被害・加害児童双方の保護者へ連絡→学級
での指導・全校児童へ全体指導